

【箱根町】

校務DX計画

1 GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリストによる自己点検結果

「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」（令和 5 年度）に基づく自己点検結果（確定値）から、当町の達成状況の得点は次のとおりである。

	達成状況得点（満点）	神奈川県全域平均得点
学校	224.5（1020）	352.5
学校設置者	230（540）	241.9

学校、学校設置者どちらにおいても、神奈川県全域平均得点より低い達成状況得点となっている。その理由として次のことが考えられる。

GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト
（学校向け）（抜粋①）

No.	質問項目	回答	割合
6	保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	全くしていない	100%
7	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか	全く取り入れていない	100%
10	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	全くしていない	100%
23	校内研修について、オンデマンドを取り入れていますか。	取り入れていない	100%

GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト
（学校設置者向け）（抜粋①）

No.	質問項目	回答
5	教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	全くしていない
15	校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用クラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムを検討していますか。	検討していない

校務 DX の取組として、学校、学校設置者ともにクラウドサービスを利用した資料の共有が進んでいる。一方、ペーパーレス化ができていない項目については、対応できるよう順次検討を進めるものである。また、学校設置者の回答として、次世代校務支援システムを検討していないと回答したことで、神奈川県域他自治体との点数が開いている。当町では、令和 5 年度に校務環境の更新を実施したことから、次世代校務支援システムについての検討を進めていなかったが、次回の校務環境更新の際は検討を進めるもの。

学校向けの回答では、職員間のクラウドサービス利用は進んでいるものの、児童生徒、保護者など外部とのやりとりでは課題がみられた。そこで令和6年度から、欠席連絡や学校から保護者宛ての連絡をオンラインで実施できるよう、学校向け連絡サービスである「マチコミ」の利用を開始した。今後もいつでも児童生徒や保護者へすぐに連絡の取れる体制を整えられるよう、現在導入している「Google Workspace」や学校ホームページ、「マチコミ」を活用し、連絡手段の拡充の検討を進めるもの。教育委員会主催の研修では、一部対面型とオンライン型のハイブリットで実施していることから、校内研修においてもハイブリットでの実施ができるようオンライン配信ができる環境を整える。

2 「教育 DX に係る KPI の方向性」 への対応状況と対策

「教育 DX に係る KPI の方向性」 への対応状況として、「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」(令和5年度) に基づく自己点検結果(確定値) から、当町の状況は次のとおりである。

GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト
(学校向け) (抜粋②)

No.	質問項目	回答	割合
1	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	全くしていない	100%
30	業務に FAX を使用していますか。	使用している	100%
31	保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか。	ある	100%

表 GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト
(学校設置者向け) (抜粋②)

No.	質問項目	回答
18	自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか。	策定している

この結果をもとに、「教育 DX に係る KPI の方向性」に記載のある目標値を達成するため、次の事項を検討・実施する。

- ・ FAX の利用、押印・署名が必要となっている原因を特定し、クラウドサービスを用いたやりとりに移行できるよう対応を進める。
- ・ Google Workspace 等のクラウドサービスを利用しながら、手入力での作業が軽減されるよう対応を進める。
- ・ 箱根町立学校情報セキュリティポリシーは、国の動向や校務環境の次回更新にあわせ順次改訂を行う。

3 ICT 推進体制の強化

- ・ 当町では、学習者用端末を導入する前の平成 29 年度から ICT 支援員の派遣を開始した。校務 DX を推進する観点からも引き続き ICT 支援員は必要であることから、令和 7 年度以降も引き続き ICT 支援員の派遣を実施し、ICT 推進体制の強化を図る。
- ・ GIGA 端末の活用が軌道に乗ったと判断し、教育委員会と学校で ICT 活用に関して意見交換を行う機会を休止していたが、ICT の活用を推進するためには学校での事例共有や意見交換が必要であると考え、GIGA 第 2 期では教育委員会と学校が連携できる場を設ける。

4 校務系ネットワーク・システム等の再構築に向けた検討

現在は、クラウドとオンプレミスを併用した、ハイブリットでの運用となっている。また、校務系ネットワークと学習系ネットワークが分離しており、GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議の提言に沿った校務環境は構築できていない。

契約期間等の関係からすぐに校務環境を再構築することは困難であるものの、引き続き次世代の校務 DX に向けた取組を注視しつつ、文部科学省の示す環境整備が進められるよう検討する。